



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月6日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札  
 コード番号 3055 URL https://www.hokutake.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅信  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員オペレーション (氏名) 巖 友弘 TEL 011-633-1030  
 本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年11月30日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (取引先・金融機関向け)

(百万円未満切り捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	115,232	2.1	821	△21.4	1,315	△16.2	792	△19.4
30年3月期第2四半期	112,863	△1.3	1,043	52.6	1,570	38.8	984	43.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 2,918百万円 (172.1%) 30年3月期第2四半期 1,072百万円 (165.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	33.54	—
30年3月期第2四半期	40.05	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	128,332	51,991	40.5	2,198.95
30年3月期	123,439	49,298	39.9	2,085.06

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 51,988百万円 30年3月期 49,296百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	7.50	—	9.50	17.00
31年3月期	—	7.50	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	0.1	2,300	△7.9	3,100	△11.5	1,850	△14.3	78.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	24,400,000株	30年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	757,522株	30年3月期	757,467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	23,642,531株	30年3月期2Q	24,573,030株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社および当社グループが現時点で入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、海外経済の不確実性や通商問題の動向等、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

9月6日に発生した北海道胆振東部地震は北海道で初めて震度7が観測され、激甚災害に指定されました。北海道全体で電力供給が途絶えるという“ブラックアウト”に陥る中、当社グループではBCPを元に、商品の安定供給を最優先に取り組みました。

このような状況の中、医療業界におきましては、平成30年4月に実施された診療報酬改定に伴う薬価や償還価格の引き下げが行われるなど、厳しい市場環境が続いております。

当社グループでは地域毎にシームレスな商品、サービスをワンストップでお届けできる体制づくりのため、エリアサミットを継続開催しております。医療機器卸売事業では、9月に顧客へのサービス向上と物流の効率化を目的とした新物流センターの建設に着手いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,152億32百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は8億21百万円（同21.4%減）、経常利益は13億15百万円（同16.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億92百万円（同19.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

## (医薬品卸売事業)

医薬品卸売事業におきましては、平成30年4月の診療報酬改定に伴う薬価引き下げが実施されたことにより厳しい市場環境が続いております。

このような環境の中、高齢化の進展を背景とした生活習慣病薬、抗がん剤などの分野での新製品の売上は好調となりました。また、後発医薬品は使用促進策により売上が伸長した反面、長期収載品の売上が大きく落ち込む傾向が依然続いております。利益面では、品目ごとのきめ細かな価格管理に取り組んでいるものの、厳しい状況となりました。

その結果、売上高は843億84百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は3億72百万円（同0.1%減）となりました。

## (医療機器卸売事業)

医療機器卸売事業におきましては、画像診断機器をはじめ手術装置関連機器などの大型機器の買い替え需要等において比較的順調な推移となりました。また、医療材料等の消耗品においても同様に推移しており、売上高では前年度を上回る結果となりました。利益面においては、診療報酬改定や価格引下げ要請の影響に加えて販管費の増加により前年度を下回る結果となりました。

その結果、売上高は265億81百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は3億24百万円（同7.2%減）となりました。

## (薬局事業)

薬局事業におきましては、平成30年4月に実施された調剤報酬改定ならびに薬価改定の影響により売上、利益ともに厳しい状況となりました。特に利益面におきましては、調剤技術料の減少と薬剤料の大幅な落ち込みに加え、店舗機能拡充に向けた先行投資としての人件費負担などの影響もあり、大きく落ち込みました。

その結果、売上高は69億92百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は67百万円（同76.3%減）となりました。

## (介護事業)

介護事業におきましては、引き続き福祉用具レンタル・販売および住宅改修における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、新規事業所の開設に加え、福祉用具サービスにおける一貫した顧客重視の戦略も奏功したこと、さらに今年度新たに開設したサービス付き高齢者向け住宅分野での収益への貢献もあり、業況は順調に推移いたしました。

その結果、売上高は16億14百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は1億75百万円（同46.4%増）となりました。

## (ICT事業)

ICT事業におきましては、情報関連機器販売やクリニック・調剤薬局等に対する各種パッケージ販売が堅調に推移したうえ、大型開発案件の受注が増加したことにより、売上・利益ともに前年度を上回る結果となりました。

その結果、売上高は8億14百万円(前年同期比10.8%増)、営業利益は21百万円(同685.1%増)となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より、上記セグメントの事業内容がより明確化されるように、「調剤薬局事業」を「薬局事業」に名称変更いたしました。なお、これによる事業内容の変更はありません。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)としては、たな卸資産の増加などの要因により一部相殺されたものの、増加要素では、税金等調整前当期純利益で13億円(前年同期比16.9%減)、仕入債務増加で7億45百万円(同84.0%減)、また、売上債権においては債権回収期間が前年同期比で0.2ヵ月短縮した影響による売上債権減少で13億13百万円(前年同期では9億2百万円の売上債権増加)などがありました。投資により使用した資金も8億53百万円にとどまったため、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ33億49百万円増加し、当第2四半期連結累計期間末には240億43百万円となりました。なお、当該残高はこれまでの最高残高であります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は37億96百万円(前年同期比17.8%減)となりました。これは、たな卸資産の増加により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益が13億円、売上債権の減少13億13百万円や仕入債務の増加が7億45百万円となったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億53百万円(前年同期比29.3%減)となりました。これは主に有形固定資産(サービス付き高齢者向け住宅)・無形固定資産の取得による支出で7億65百万円使用したことによるものです。なお、有形固定資産の取得において使用した資金につきましては、金融機関からの長期借入によっております。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は4億6百万円(前年同期は4億34百万円の資金の使用)となりました。これは、配当金の支払いなどで2億24百万円使用しましたが、金融機関から長期借入金として6億50百万円調達したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月15日の決算短信で発表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,693	24,043
受取手形及び売掛金	47,935	46,688
商品及び製品	15,090	15,244
仕掛品	3	5
その他	6,116	5,334
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	89,820	91,293
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,214	6,476
土地	7,149	7,304
建設仮勘定	106	102
その他(純額)	504	482
有形固定資産合計	13,975	14,365
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,201	2,208
ソフトウェア	606	532
その他	106	137
無形固定資産合計	2,914	2,878
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	15,134	18,186
長期売掛金	440	417
破産更生債権等	0	0
長期貸付金	392	334
繰延税金資産	318	333
退職給付に係る資産	13	13
その他	718	756
貸倒引当金	△287	△248
投資その他の資産合計	16,729	19,795
固定資産合計	33,619	37,039
資産合計	123,439	128,332

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,804	68,562
1年内返済予定の長期借入金	2	32
未払法人税等	954	969
賞与引当金	796	928
役員賞与引当金	144	58
返品調整引当金	62	62
その他	1,131	1,363
流動負債合計	70,897	71,978
固定負債		
長期借入金	24	642
繰延税金負債	1,814	2,345
再評価に係る繰延税金負債	122	122
退職給付に係る負債	533	495
長期未払金	276	272
資産除去債務	262	264
その他	212	219
固定負債合計	3,244	4,362
負債合計	74,141	76,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	32,432	33,000
自己株式	△518	△518
株主資本合計	44,735	45,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,803	7,917
土地再評価差額金	△1,107	△1,107
退職給付に係る調整累計額	△136	△125
その他の包括利益累計額合計	4,560	6,685
非支配株主持分	2	3
純資産合計	49,298	51,991
負債純資産合計	123,439	128,332

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	112,863	115,232
売上原価	104,188	106,539
売上総利益	8,675	8,693
販売費及び一般管理費		
荷造費	438	456
給料	3,364	3,527
役員賞与引当金繰入額	49	58
賞与引当金繰入額	766	770
退職給付費用	181	175
法定福利及び厚生費	661	691
賃借料	143	146
その他	2,025	2,044
販売費及び一般管理費合計	7,631	7,871
営業利益	1,043	821
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	125	137
受取事務手数料	195	221
不動産賃貸料	75	66
持分法による投資利益	41	42
貸倒引当金戻入額	26	25
その他	136	105
営業外収益合計	604	601
営業外費用		
支払利息	0	1
不動産賃貸原価	51	53
遊休資産諸費用	10	13
その他	15	37
営業外費用合計	77	106
経常利益	1,570	1,315
特別利益		
負ののれん発生益	—	9
特別利益合計	—	9

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損	2	—
段階取得に係る差損	—	18
特別損失合計	4	24
税金等調整前四半期純利益	1,565	1,300
法人税、住民税及び事業税	710	919
法人税等調整額	△129	△412
法人税等合計	581	506
四半期純利益	984	794
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	984	792

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	984	794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	2,113
退職給付に係る調整額	18	10
その他の包括利益合計	88	2,124
四半期包括利益	1,072	2,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,072	2,917
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	1

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,565	1,300
減価償却費	518	459
のれん償却額	82	87
負ののれん発生益	—	△9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	△35
受取利息及び受取配当金	△128	△139
支払利息	0	1
持分法による投資損益(△は益)	△41	△42
固定資産売却損益(△は益)	—	4
固定資産除却損	2	1
投資有価証券売却損益(△は益)	2	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	18
売上債権の増減額(△は増加)	△902	1,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△480	△120
仕入債務の増減額(△は減少)	4,646	745
未払消費税等の増減額(△は減少)	△22	257
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△6	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	130	130
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△56	△85
未収入金の増減額(△は増加)	△85	744
預り金の増減額(△は減少)	△35	△55
その他	△73	12
小計	5,088	4,567
利息及び配当金の受取額	128	139
利息の支払額	△0	△1
法人税等の支払額	△595	△908
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,621	3,796
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△130	△687
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△82	△77
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△1,006	△18
投資有価証券の売却による収入	56	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	26
事業譲受による支出	△56	△109
貸付金の回収による収入	13	13
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,207	△853

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△50	△0
長期借入れによる収入	—	650
長期借入金の返済による支出	—	△0
自己株式の取得による支出	△174	△0
配当金の支払額	△183	△224
リース債務の返済による支出	△26	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	△434	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,979	3,349
現金及び現金同等物の期首残高	17,813	20,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,792	24,043

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	79,751	24,294	7,125	1,383	286	21	112,863
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,329	201	9	2	447	881	5,872
計	84,080	24,495	7,135	1,386	734	903	118,736
セグメント利益	373	349	284	119	2	312	1,442

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,442
セグメント間取引消去	△292
のれんの償却額	△74
たな卸資産の調整額	△31
四半期連結損益計算書の営業利益	1,043

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品卸売事業	医療機器卸売事業	薬局事業	介護事業	ICT事業	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	79,837	26,362	6,986	1,610	412	22	115,232
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,546	218	5	4	401	888	6,064
計	84,384	26,581	6,992	1,614	814	910	121,297
セグメント利益	372	324	67	175	21	308	1,269

(注) 第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を変更しており、従来の「調剤薬局事業」を「薬局事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	1,269
セグメント間取引消去	△337
のれんの償却額	△77
たな卸資産の調整額	△33
四半期連結損益計算書の営業利益	821

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。